

# 持続可能な社会の担い手の育成 に係る資料

(担い手(=人)に関わる本県の資料(データ)を中心とした整理)

令和6年1月29日

山形県教育局

## <目 次>

### 1 人口・地域

- ・人口
- ・地域
- ・移住

### 2 産 業

- ・産業構造
- ・産業別の雇用状況
- ・非正規雇用、外国人、障がい者
- ・賃金

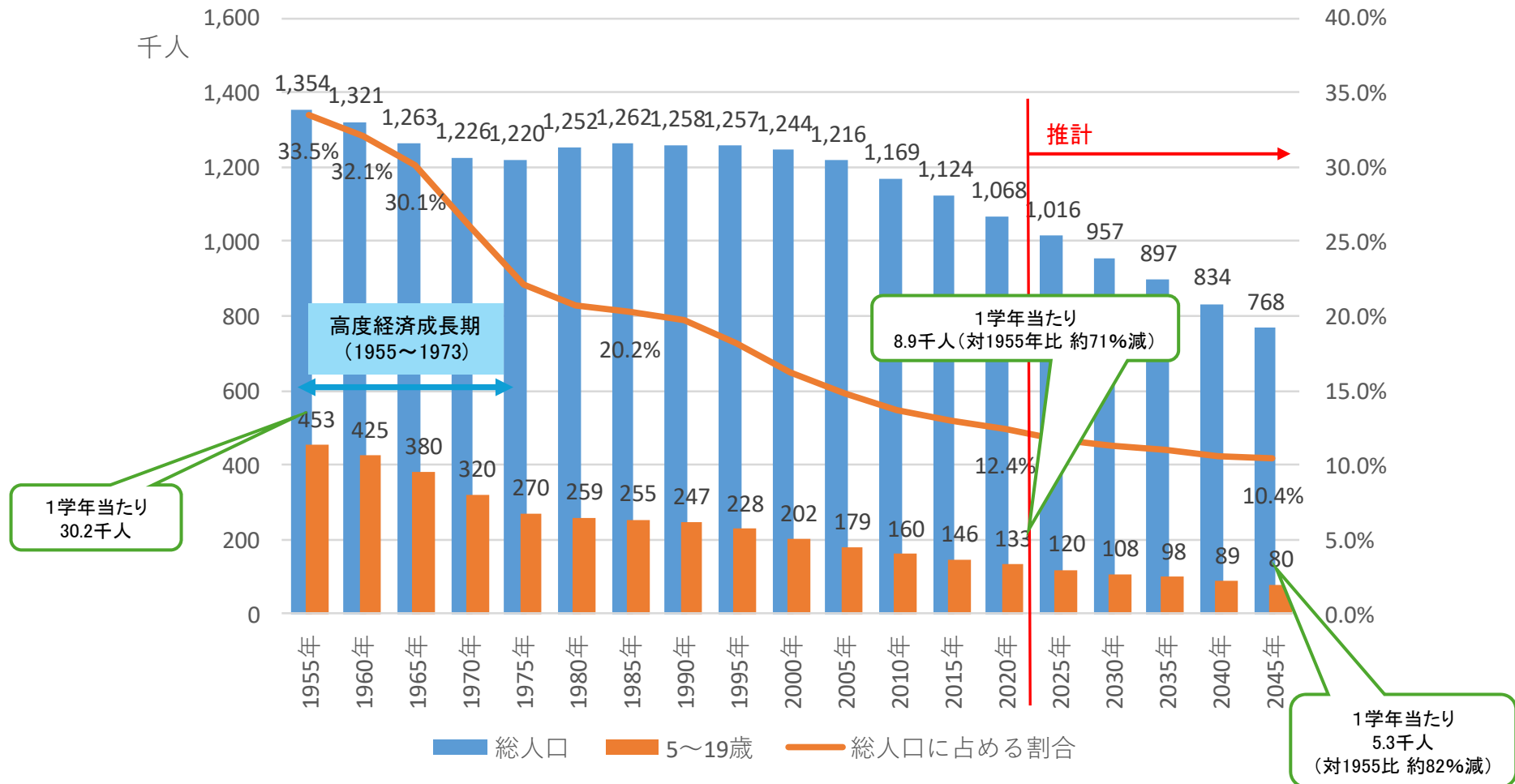
### 3 その他

- ・環境
- ・幸福・健康
- ・文化

## 【人口減少の加速化（学齢期を中心に）】

- 本県の児童・生徒の人口は、1955年（昭和30年、高度経済成長の始期にあたる）には45万3千人（1学年あたり※2万8千人）だったが、2020年（令和2年）は13万3千人（1学年当たり約9千人、対1955年比 約7割減）。2045年（令和27年）には8万人（1学年あたり約5.3千人、対1955比 約8割超の減）となる見込み。

山形県人口の推移（総数、児童・生徒5～19歳）



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）  
 ※ ここでは、統計上の制約から、便宜上、5歳～19歳を小学校～高等学校までの児童・生徒の年齢として整理

# 1 人口・地域 <人口②>

## 【さらなる人口減少の加速化（学齢期を中心に）】

- 昨年末公表された、新たな国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（R5推計）によると、2045年（令和27年）の学齢期の人口は、H30推計では約8万人だったのに対し、R5推計では約7万人と、約1万人、対2020年比で約10ポイント下振れ。
- 総人口に占める学齢期の人口は、2020年は本県、全国とも12%台だが、2045年は全国・本県とも低下するものの、本県の低下幅はさらに拡大し、10%を切る見込み。

山形県

(人)

	男女計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	(2020年比)
H30 (2018)年推計	総人口	1,072,473	1,015,910	957,314	897,075	833,844	768,490	▲28.3%
	5～19歳	132,083	119,638	108,124	98,262	88,588	80,023	▲39.4%
	総人口に占める割合	12.3%	11.8%	11.3%	11.0%	10.6%	10.4%	
R5 (2023) 年推計	総人口	1,068,027	1,005,352	945,122	886,155	827,776	769,130	▲28.0%
	5～19歳	133,562	117,251	100,534	86,015	76,322	70,945	▲46.9%
	総人口に占める割合	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	9.2%	9.2%	

全国

(千人)

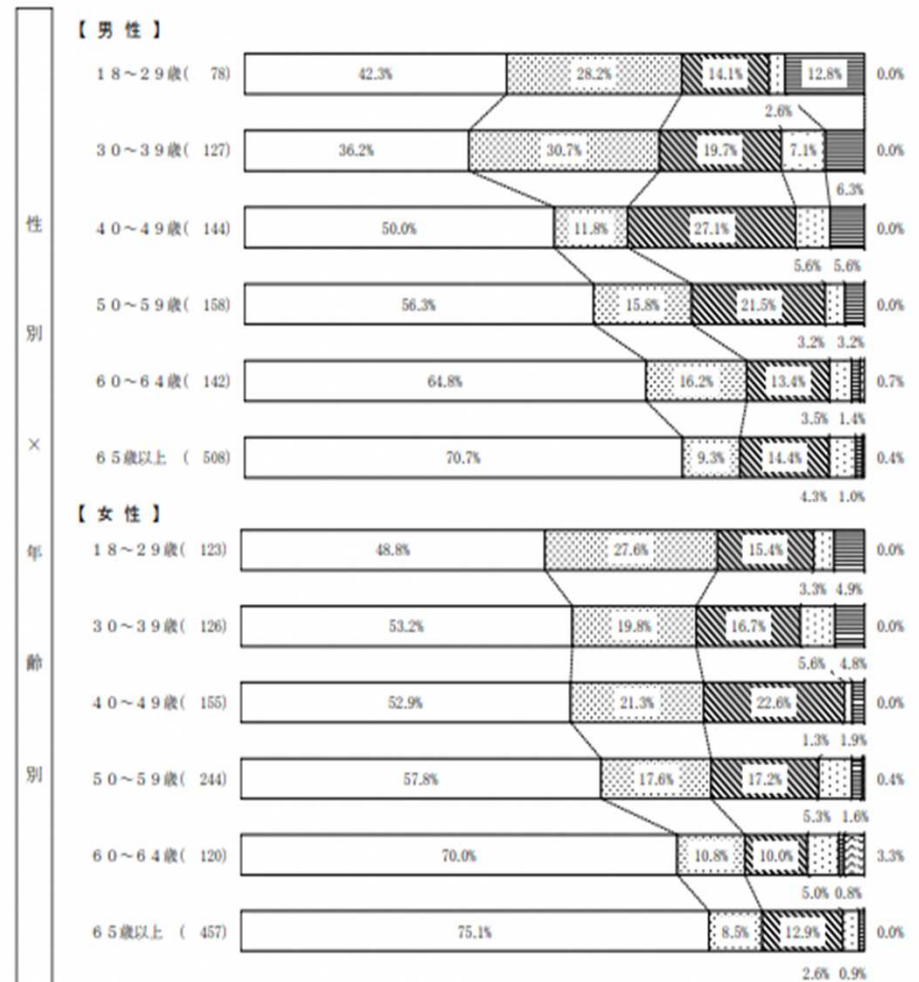
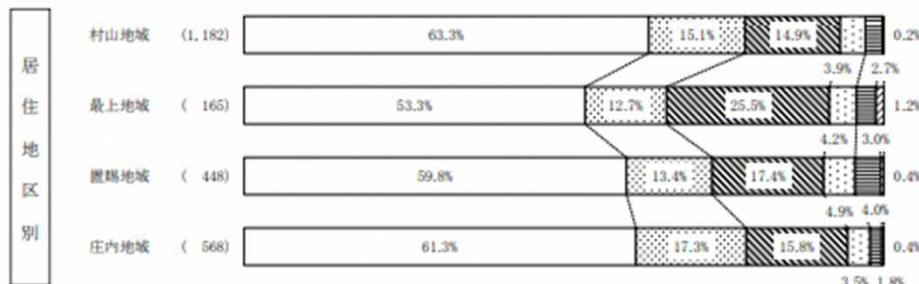
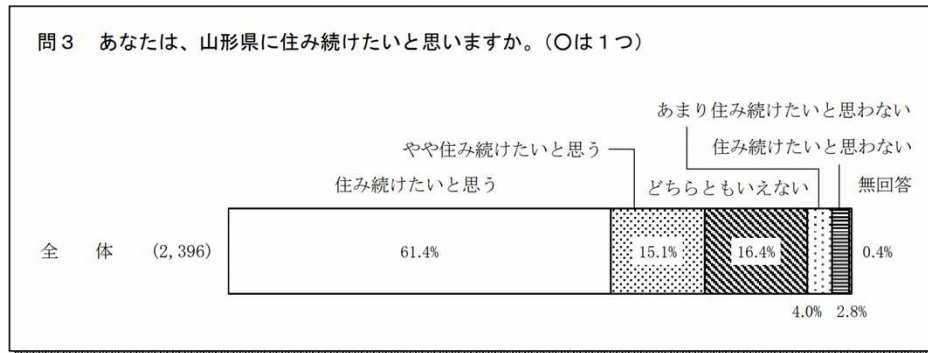
	男女計	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	(2020年比)
H29 (2017)年推計	総人口	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	▲15.1%
	5～19歳	15,975	15,107	14,106	13,246	12,490	11,967	▲25.1%
	総人口に占める割合	12.7%	12.3%	11.8%	11.5%	11.3%	11.2%	
R5 (2023) 年推計	総人口	126,146	123,262	120,116	116,639	112,837	108,801	▲13.7%
	5～19歳	16,197	15,122	13,734	12,498	11,793	11,519	▲28.9%
	総人口に占める割合	12.8%	12.3%	11.4%	10.7%	10.5%	10.6%	

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計、令和5年（2023）年推計）他  
 ※ ここでは、統計上の制約から、便宜上、5歳～19歳を小学校～高等学校までの児童・生徒の年齢として整理

# 1 人口・地域 <地域>

## 【本県へ住み続けたいか】

- 本県に住み続けたいかとの問いに対する回答は、「住み続けたい」と「やや住み続けたい」が合わせて76.5%で、「あまり思わない」と「全く思わない」は計6.8%。  
(肯定的な回答は22年度の76.9%とほぼ 同じ。)

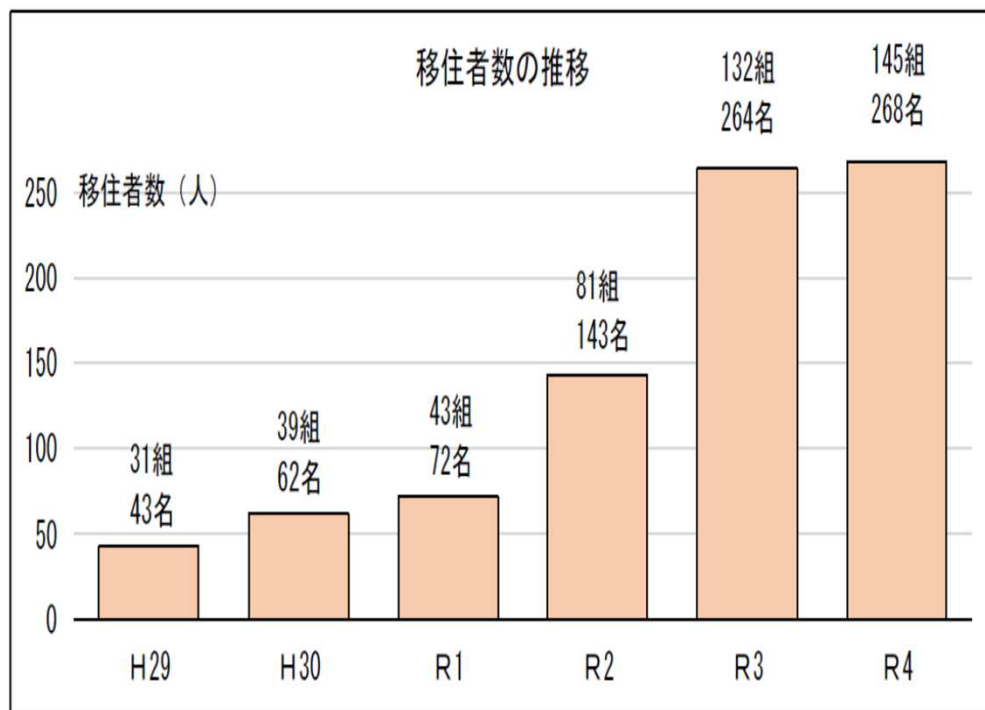


(資料) 令和5年度県政アンケート調査報告書(山形県)

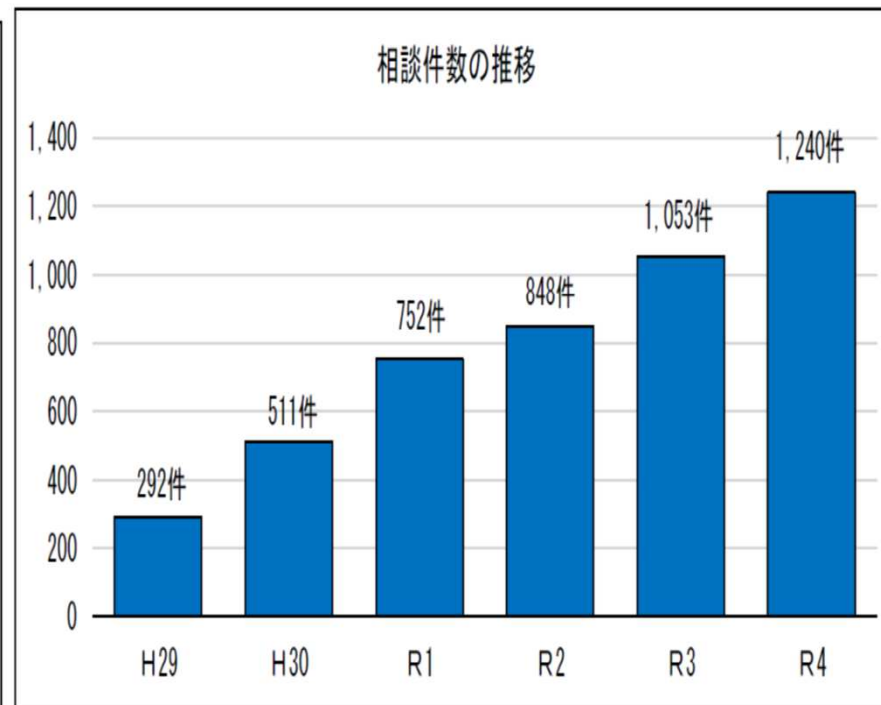
# 1 人口・地域 <移住>

## 【移住動向】

- 令和4年度における「ふるさと山形移住・定住推進センター（愛称：くらすべ山形）」の相談窓口を通じた移住者数は、145組268名と前年度の132組264名と比較して1.5%の増加（+13組4名）
- 移住相談件数は、1,240件と前年度の1,053件と比較して17.8%の増加（+187件）となり、令和3年度に引き続き大幅な伸び。



※ 移住者数はセンター（県）の相談窓口を通じて移住した人数  
※ H30までは県、R1は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」、R2以降は「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」



※ 相談件数は窓口での相談件数（来場型イベント除く）  
※ H30までは県、R1は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」、R2以降は「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」

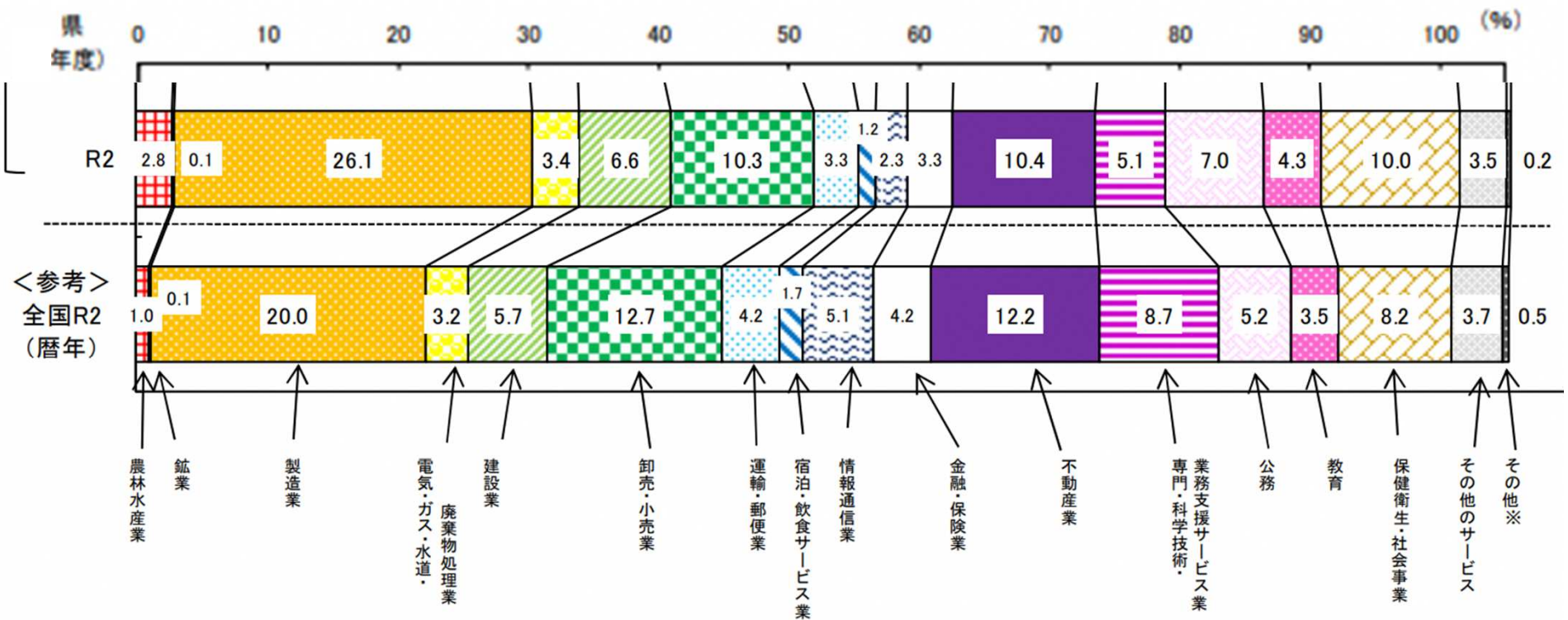
（資料）令和4年度における『くらすべ山形』を通じた移住者数及び移住相談件数について

## 2 産業 <産業構造>

### 【本県の産業構造と雇用構造】

- 県内総生産の構成比をみると、製造業の割合が26.1%が最も大きく、と全国と比して大きい。次いで、不動産業（10.4%）、卸売・小売業（10.3%）の順。農林水産業は2.8%。

### ● 県内総生産（名目）の状況



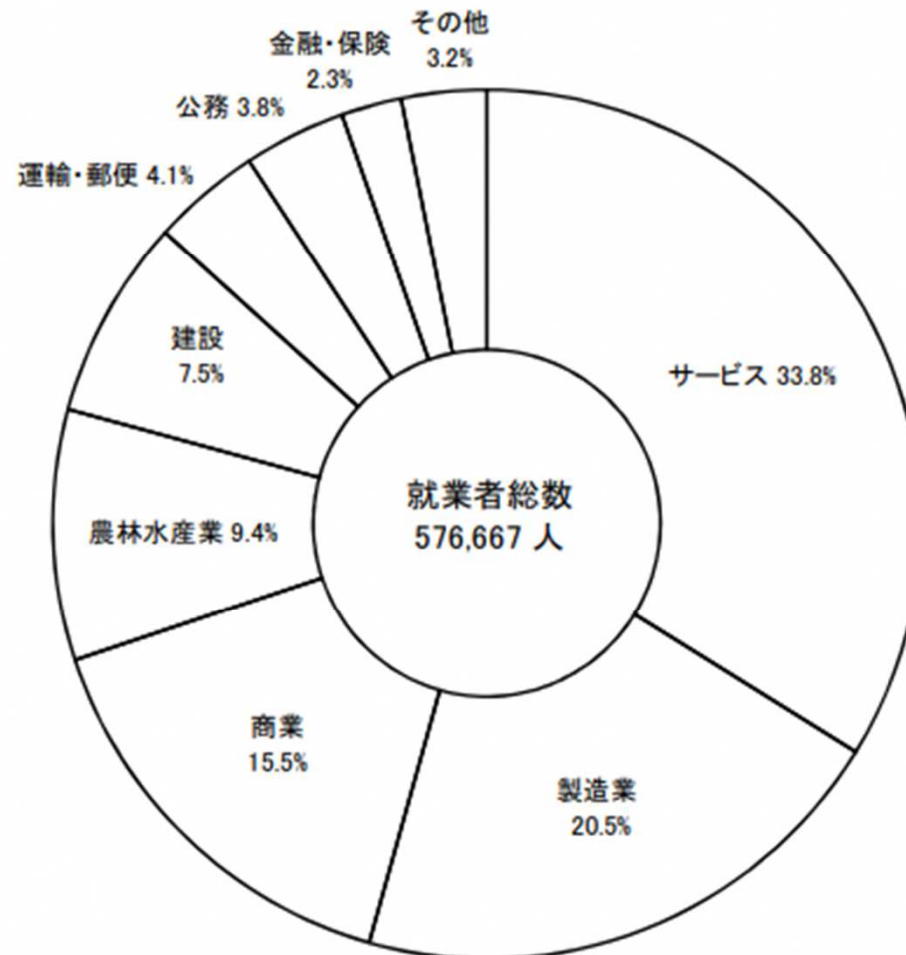
(資料)令和2年度県民経済計算(R.6月 山形県)

## 2 産業 <雇用構造>

### 【本県の雇用構造】

- 少し古いですが、平成 27 年の本県就業者総数は 576,667 人であり、産業別構成で最も割合が高いのは、サービスの 33.8%で、次いで製造業が 20.5%、商業が 15.5%、農林水産業が 9.4%などの順

産業別就業者数構成比





## 2 産業 <産業別の雇用状況 農業①>

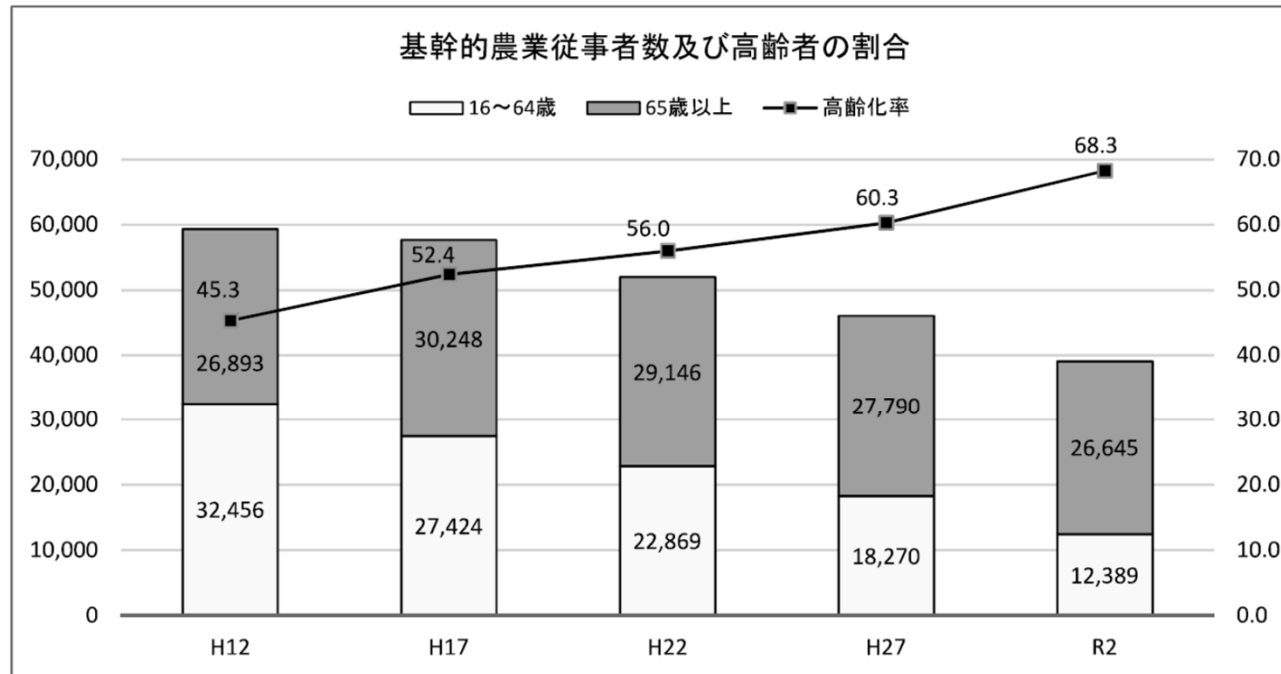
### 【本県の農業の従業者等】

- 令和2年の総農家数は39,628戸（うち販売農家26,796戸）となっており、5年間で6,596戸（販売農家は5,559戸）減り、販売農家数は17.2%減少。
- 基幹的農業従事者（仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）に占める65歳以上が全体の68.3%。

### <総農家数等の推移>

	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総農家数	75,090	67,572	61,567	53,477	46,224	39,628
販売農家数	63,785	56,644	49,013	39,112	32,355	26,796

資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：平成22年までは、販売農家の基幹的農業従事者数。

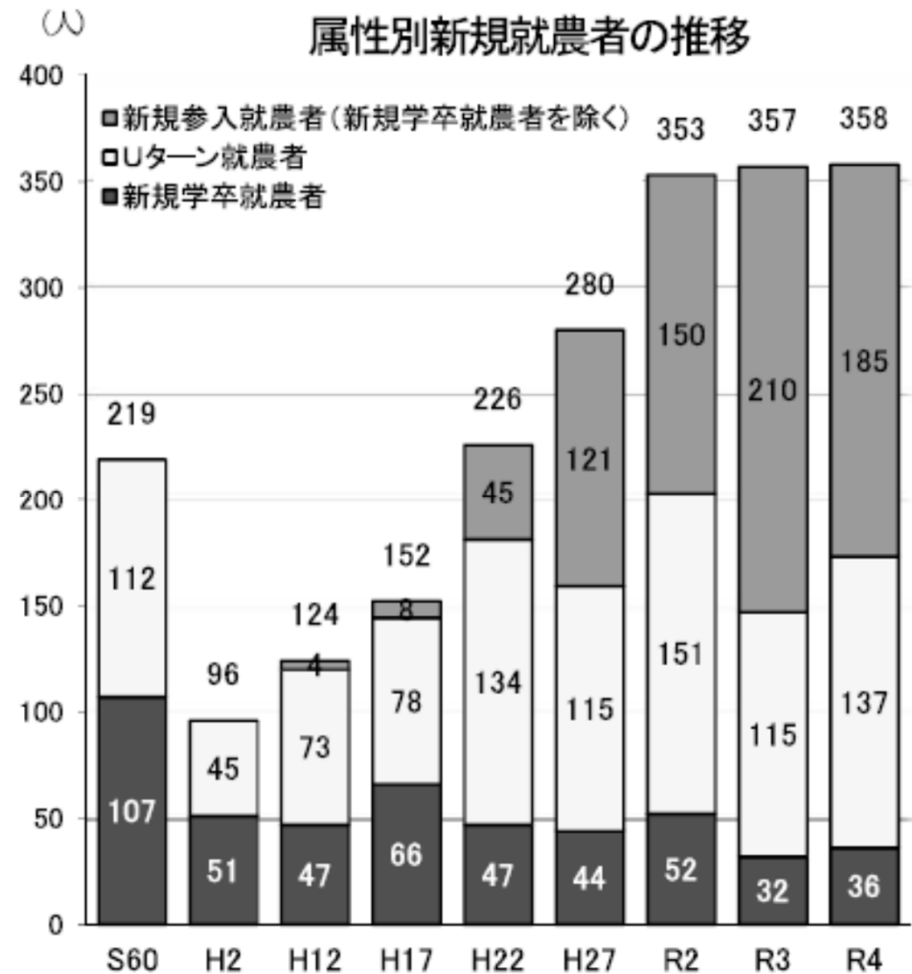
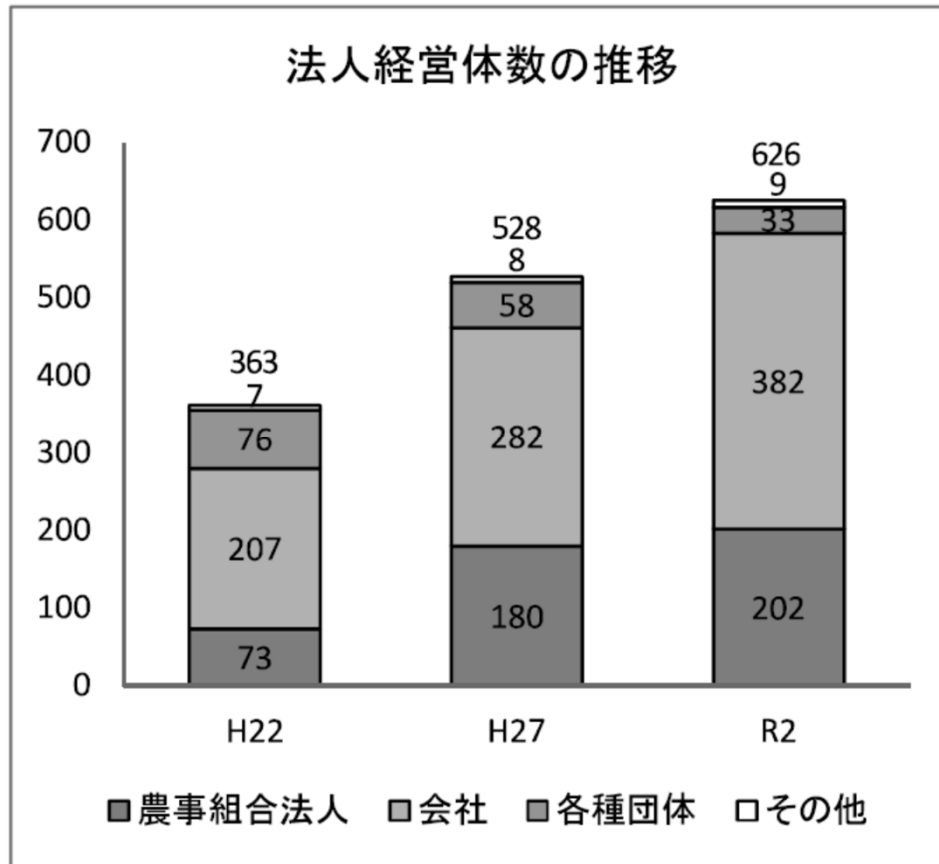
平成27年、令和2年は、個人経営体（非法人の家族経営）の基幹的農業従事者数。

（資料）農業及び農村の動向等に関する年次報告 令和5年3月 山形県

## 2 産業 <産業別の雇用状況 農業②>

### 【本県の農業の従業者等】

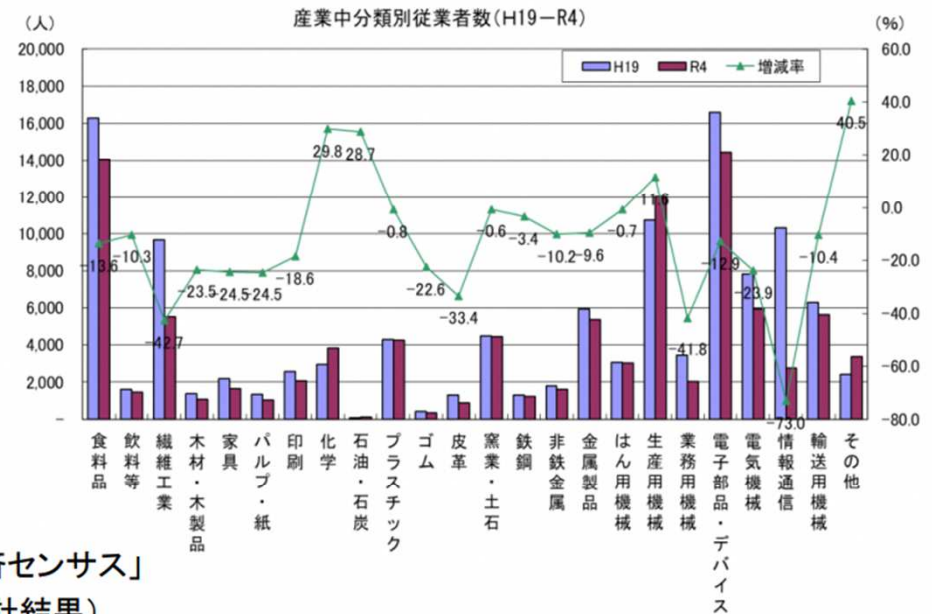
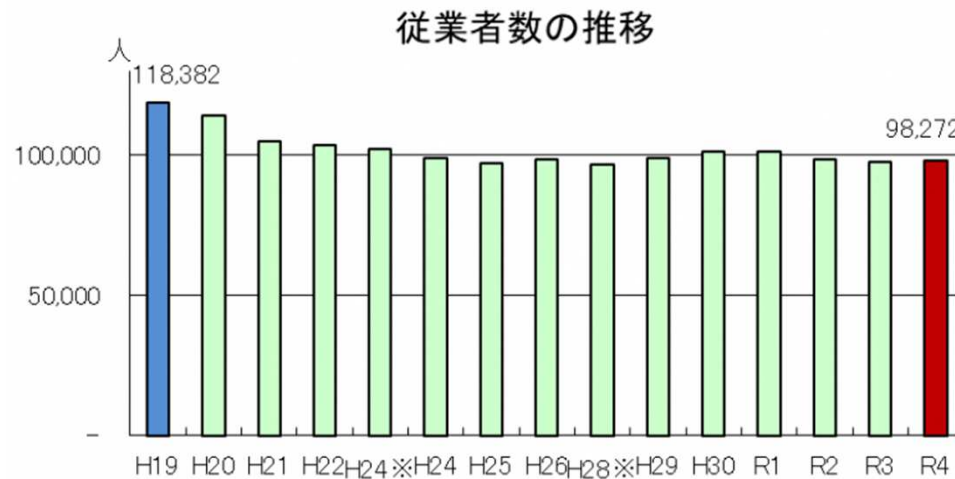
- 法人経営体は626で、平成27年度と比して18.6%増（全国の13.3%増より高い）。
- 令和4年度の新規就農者は358人で昭和60年度以降最多。新規参入者が最も多い。



## 2 産業 <産業別の雇用状況 製造業①>

### 【本県製造業の従業者数】

- 平成19年から令和4年までで従業者数は20,110人減少（▲17.0%）した。
- 令和4年の業種別内訳は、電子部品・デバイスが最多であり、次いで食料品、生産用機械、電気機械。
- 化学、石油・石炭、生産用機械などを除き多くの業種で減少しているが、特に情報通信の減少が著しい。



資料：～R2経済産業省「工業統計調査」、R3経済産業省「経済センサス」

：R4～経済産業省「経済構造実態調査」（2022年二次集計結果）

注：売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所（推計個票（調査対象外企業）を含め1人以上全数が集計対象）

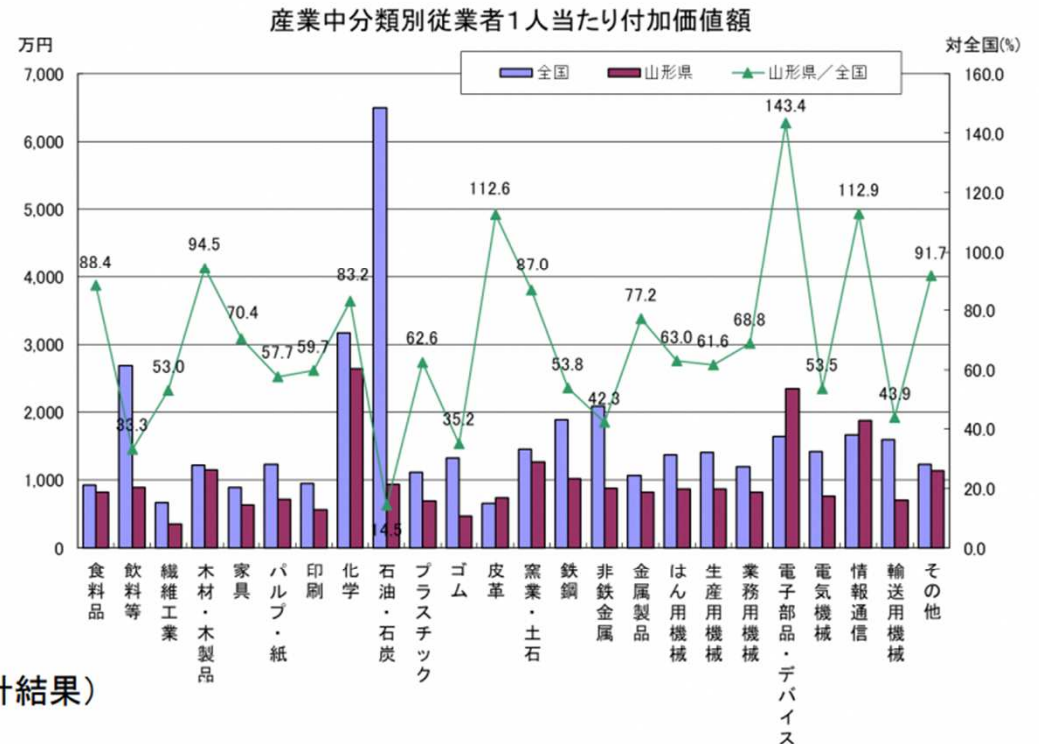
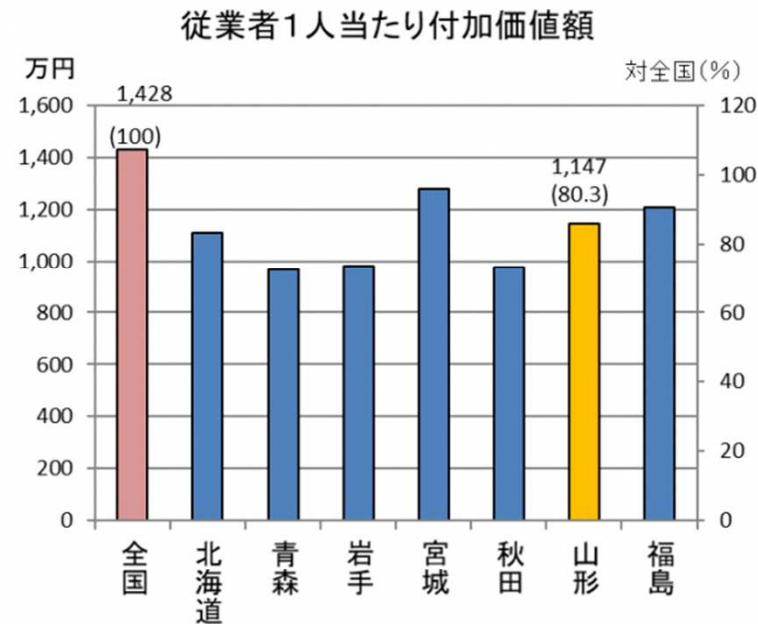
・「H24※」は平成24年2月1日現在、「H28※」は平成28年6月1日現在、

平成29年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。

## 2 産業 <産業別の雇用状況 製造業②>

### 【(参考) 従業者1人当たりの付加価値額】

- 付加価値生産性（従業者1人当たり付加価値額）は、多くの業種で全国を下回っており、全体で全国の80%程度。
- 令和3年では、電子部品・デバイス、皮革、情報通信は全国を超えており、本県の付加価値額上位3位のうち電子部品・デバイスは全国の1.3倍程度、化学は1.4倍程度、食料品は8割程度。



資料: 経済産業省「経済構造実態調査」(2022年二次集計結果)

注: 従業者1人当たり付加価値額

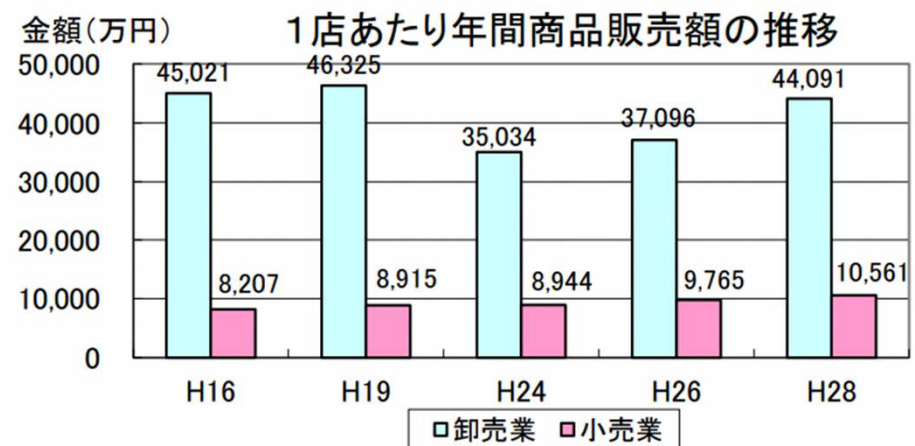
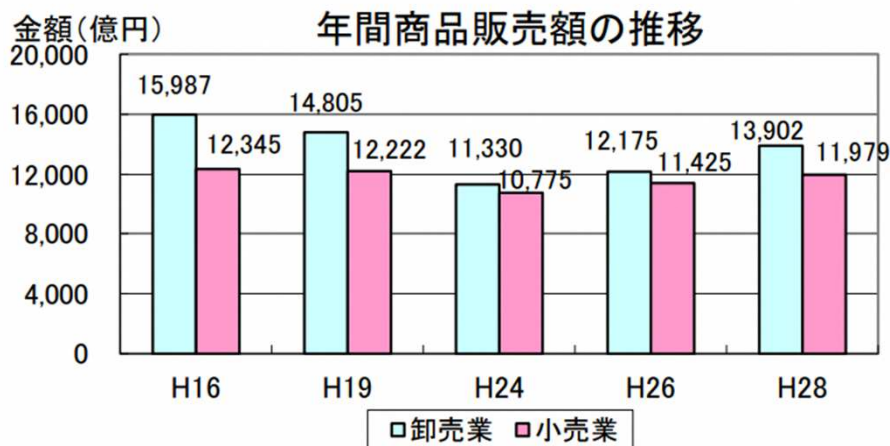
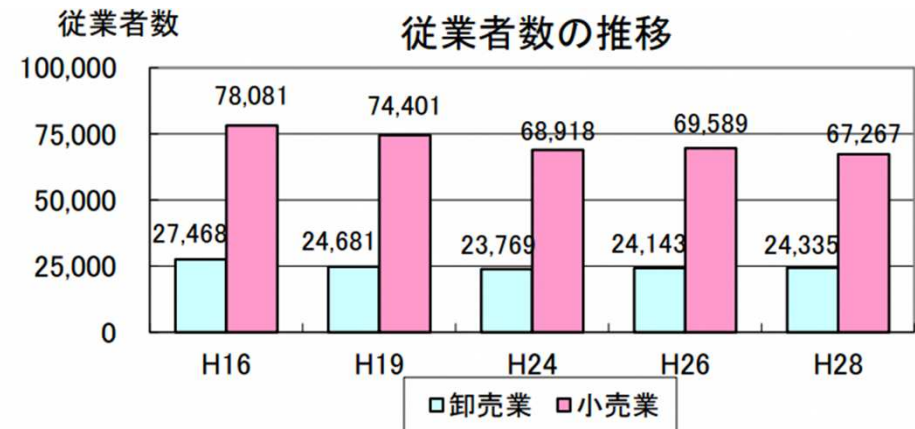
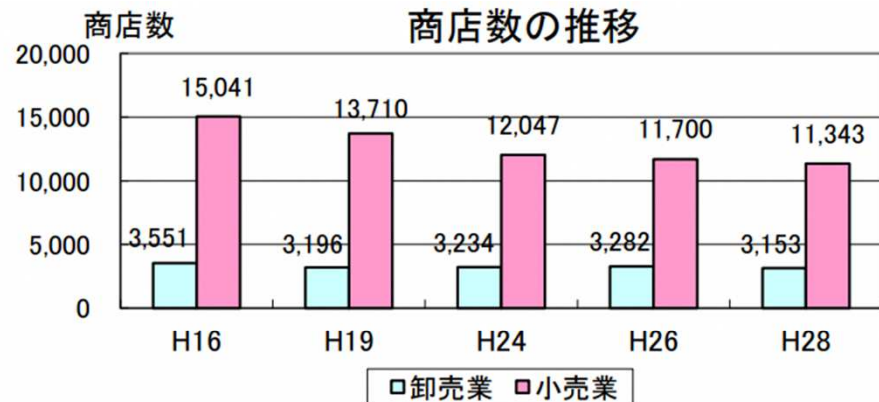
= 付加価値額(従業員1人以上)/従業員数(従業員4人以上)

付加価値額は令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間分、従業員数は令和3年6月1日現在の結果である。

## 2 産業 <産業別の雇用状況 商業・サービス業①>

### 【商業の従業者数等】

- 平成19年調査から平成28年調査までの9年間で、卸売業においては商店数、従業者数、販売額いずれも減少。
- 小売業においても、商店数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少しているが、1店あたりの年間販売額は増加。



資料: 県企画振興部「山形県の商業」

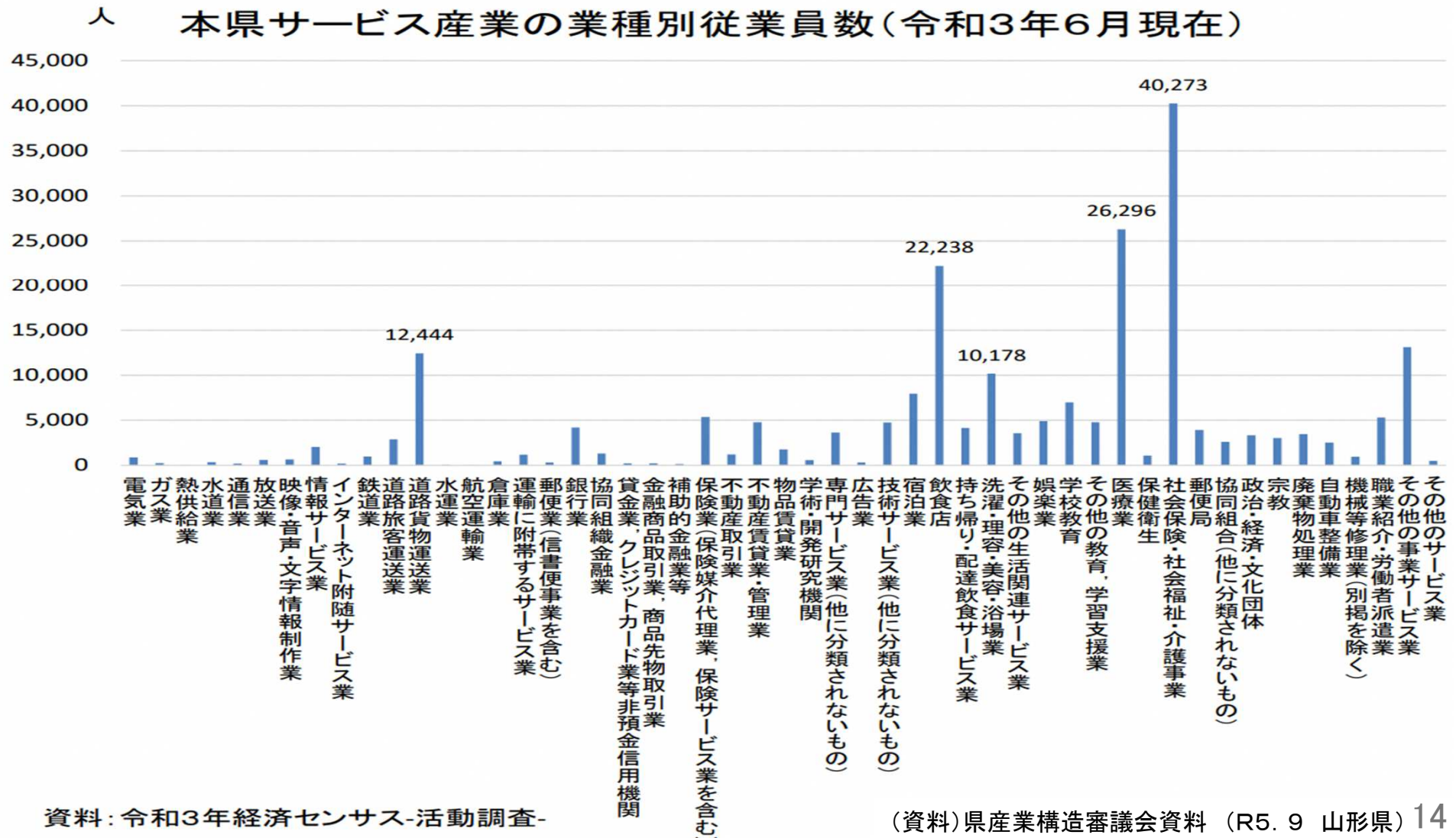
※年間商品販売額の集計期間は、平成24、26、28年は前年1月～12月、他は前年4月～当年3月

(資料) 県産業構造審議会資料 (R5. 9 山形県)

## 2 産業 <産業別の雇用状況 商業・サービス業②>

### 【サービス業の従業者数等】

- 本県サービス産業の業種別従業員数（全民営産業計465,796人）を見ると、①社会保険・社会福祉・介護事業（40,273人、全体の8.6%）が最も多く、次いで②医療業（26,296人、全体の5.6%）、③飲食店（22,238人、全体の4.8%）④道路貨物運送業（12,444人、全体の2.7%）の順。

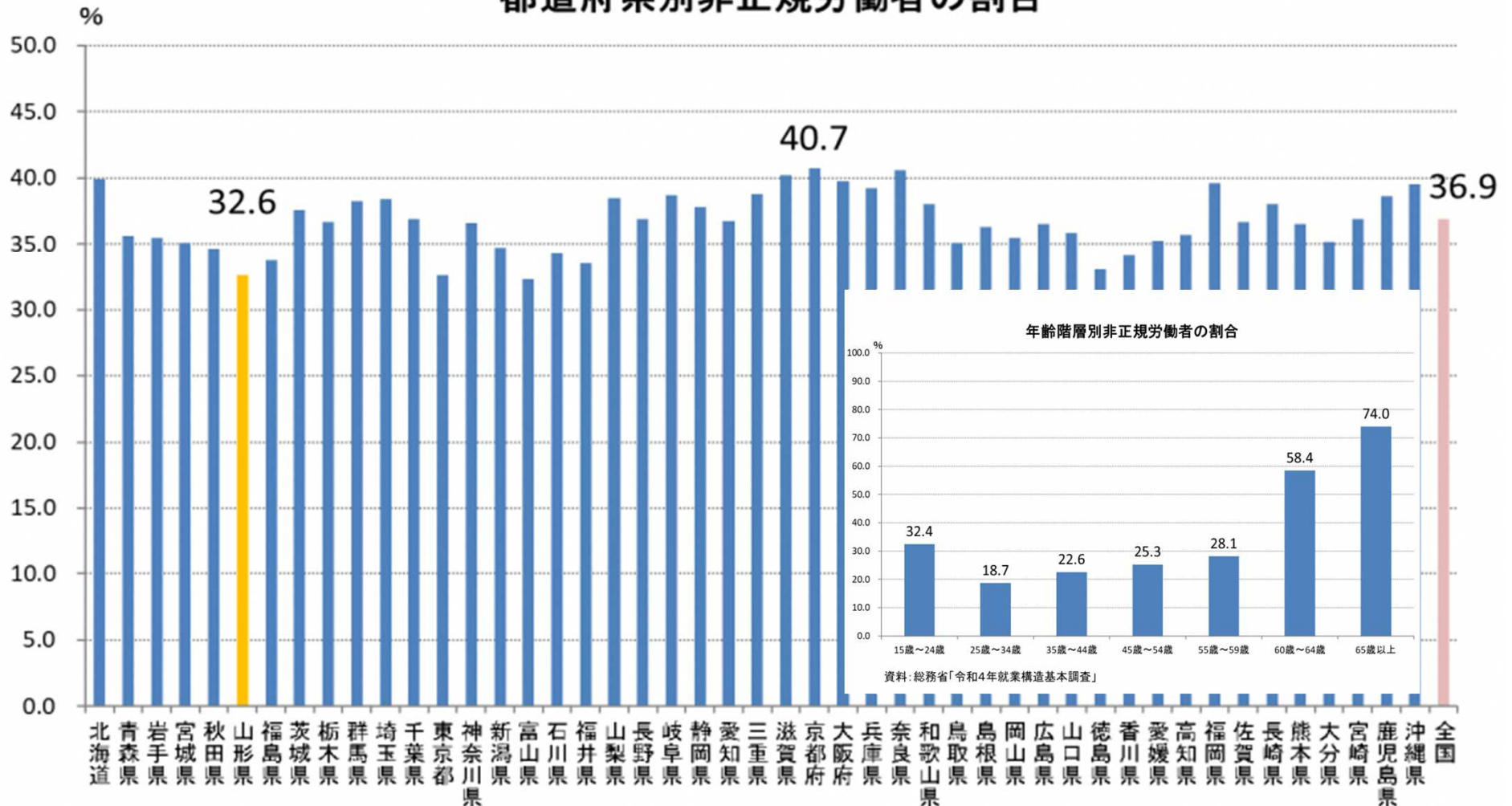


## 2 産業 <非正規雇用>

### 【非正規労働者の状況】

- 本県の非正規労働者は15万人弱。全体に占める割合は32.6%で全国第46位。
- 本県の年齢階層別の割合では、15歳～24歳の非正規の割合が3割を超え、25歳～54歳では2割程度に低下。

### 都道府県別非正規労働者の割合



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

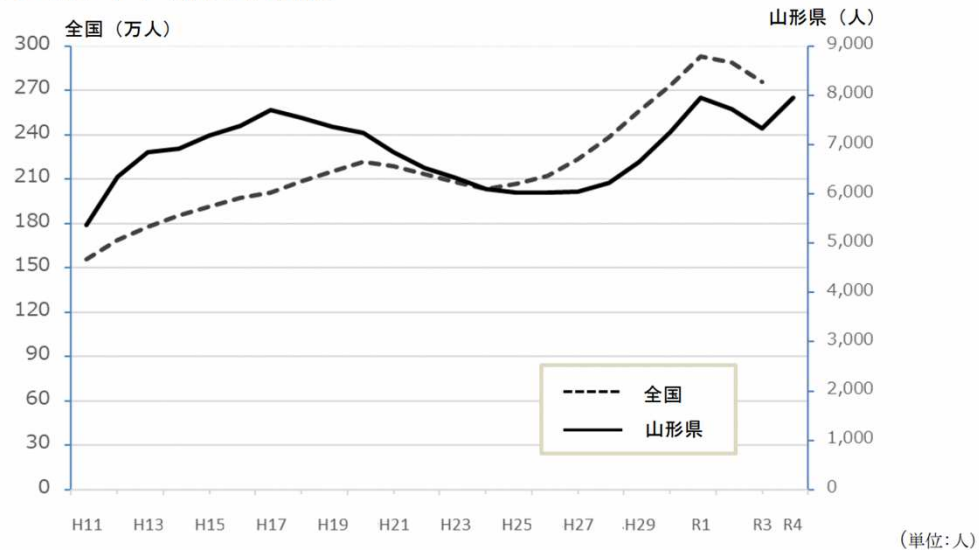
(資料)県産業構造審議会資料 (R5.9 山形県) 15

## 2 産業 <外国人>

### 【在留外国人の状況】

- 令和4年12月末時点の外国人人口は、7,955人で、令和3年12月末と比較して624人(8.5%)増
- 国籍別には、ベトナムが2,087人で全体の26.2%を占め、次いで中国(22.6%)、韓国(17.2%)
- 在留資格別には、「永住者」が3,017人で全体の37.9%を占め、次いで「技能実習」(23.1%)、「技術・人文知識・国際業務」(7.6%)、「特定技能」(5.6%)。

グラフ・表4-1-1 外国人人口の推移



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
山形県	6,106	6,031	6,023	6,052	6,229	6,645	7,258	7,945	7,717	7,331	7,955
全国	2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635	-

注) 数字は各年の12月末現在

(全国:法務省「在留外国人統計」)

山形県の国際化の現状 (令和4年)山形県

表4-1-2 国籍別の外国人人口 ※ ( ) 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	国籍別 (上位6か国・地域)					
		ベトナム	中国	韓国	フィリピン	インドネシア	米国
山形県(R4年12月末現在)	7,955(+624)	2,087(+316)	1,795(-69)	1,372(+3)	870(+35)	279(+79)	188(+24)
村山地域	3,879(+381)	938(+228)	789(-5)	836(+7)	454(-1)	113(+23)	102(+16)
最上地域	626(-42)	187(-60)	114(-21)	97(-5)	84(+2)	43(+14)	11(+4)
置賜地域	1,978(+186)	582(+144)	561(-28)	243(-2)	162(+3)	58(+22)	36(-1)
庄内地域	1,472(+99)	380(+4)	331(-15)	196(+3)	170(+31)	65(+20)	39(+5)
全国 (R3年12月末現在)	2,760,635	432,934	716,606	409,855	276,615	59,820	54,162
	(-126,481)	(-15,119)	(-61,506)	(-17,053)	(-3,045)	(-7,012)	(-1,599)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

表4-1-3 在留資格別の外国人人口 ※ ( ) 内の数値は対前年比の増減

(単位:人)

	総数	在留資格別 (上位6資格)					
		永住者	技能実習	技術・人文知識・国際	特定技能	日本人の配偶者等	留学
山形県(R4年12月末現在)	7,955(+624)	3,017(-12)	1,839(+141)	604(+139)	444(+337)	403(+17)	341(+81)
村山地域	3,879(+381)	1,621(+9)	825(+155)	227(+46)	203(+168)	182(-2)	165(+28)
最上地域	626(-42)	248(-6)	216(-18)	31(-16)	45(+24)	22(±0)	1(±0)
置賜地域	1,978(+186)	681(-10)	389(-18)	259(+81)	152(+111)	101(+6)	75(+12)
庄内地域	1,472(+99)	467(-5)	409(+22)	87(+28)	44(+34)	98(+13)	100(+41)
全国 (R3年12月末現在)	2,760,635	831,157	276,123	274,740	49,666	116,002	207,830
	(-126,481)	(+23,640)	(-102,077)	(-8,640)	(+34,003)	(-20)	(-73,171)

(全国:法務省「在留外国人統計」)

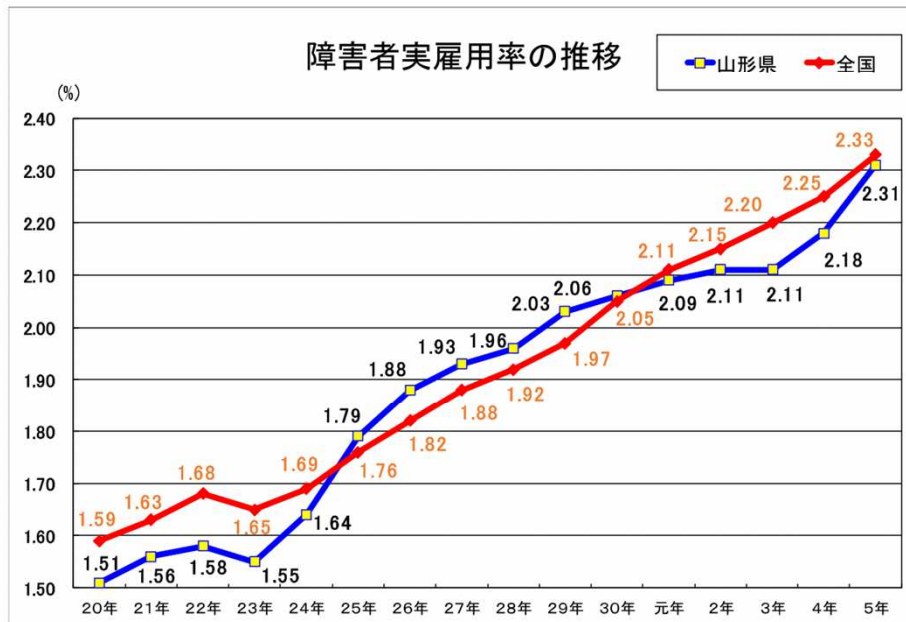


## 2 産業 <障がい者>

### 【障がい者雇用の状況】

- 民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障がい者の数は3,296.0人で、前年より189.5人増加（うち、身体障害者は1989.5人（対前年比14.0人増）、知的障害者は817.5人（同38.5人増）、精神障害者は489.0人（同137.0人増））
- 実雇用率は2.31%で、前年（2.18%）を0.13ポイント上回った。（実雇用率2.31%は、47都道府県中39位）

民間企業における障害者の雇用状況の推移



（資料）令和5年「障害者雇用状況報告」の集計結果 山形労働局

令和5年6月1日現在における障害者の雇用状況（総括表）

#### 1 民間企業における雇用状況（法定雇用率2.3%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業数/企業数	⑤達成割合
山形県下の民間企業	142,495.0 人 ( 142,727.0 人 )	3,296.0 人 ( 3,106.5 人 )	2.31 % ( 2.18 % )	557/973 ( 529/974 )	57.2 % ( 54.3 % )
全国	27,523,661.0 人 ( 27,281,606.5 人 )	642,178.0 人 ( 613,958.0 人 )	2.33 % ( 2.25 % )	54,239/108,202 ( 52,007/107,691 )	50.1 % ( 48.3 % )

#### 2 地方公共団体における在職状況

##### (1) 県の機関（法定雇用率2.6%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関数/機関数	⑤達成割合
計	7,754.5 人 ( 7,811.0 人 )	240.0 人 ( 212.0 人 )	3.09 % ( 2.71 % )	2 / 2 ( 2 / 2 )	100.0 % ( 100.0 % )
山形県（特例認定）	7,315.5 人 ( 7,369.0 人 )	222.0 人 ( 200.0 人 )	3.03 % ( 2.71 % )		
山形県警察本部	439.0 人 ( 442.0 人 )	18.0 人 ( 12.0 人 )	4.10 % ( 2.71 % )		
全国	359,503.0 人 ( 363,592.0 人 )	10,627.5 人 ( 10,409.0 人 )	2.96 % ( 2.86 % )	152 / 163 ( 153 / 164 )	93.3 % ( 93.3 % )

##### (2) 市町村の機関（法定雇用率2.6%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関数/機関数	⑤達成割合
山形県下の市町村の機関	15,889.0 人 ( 15,704.0 人 )	424.5 人 ( 402.0 人 )	2.67 % ( 2.56 % )	43 / 51 ( 37 / 51 )	84.3 % ( 72.5 % )
全国	1,353,753.5 人 ( 1,341,687.5 人 )	35,611.5 人 ( 34,535.5 人 )	2.63 % ( 2.57 % )	1,910 / 2,460 ( 1,846 / 2,462 )	77.6 % ( 75.0 % )

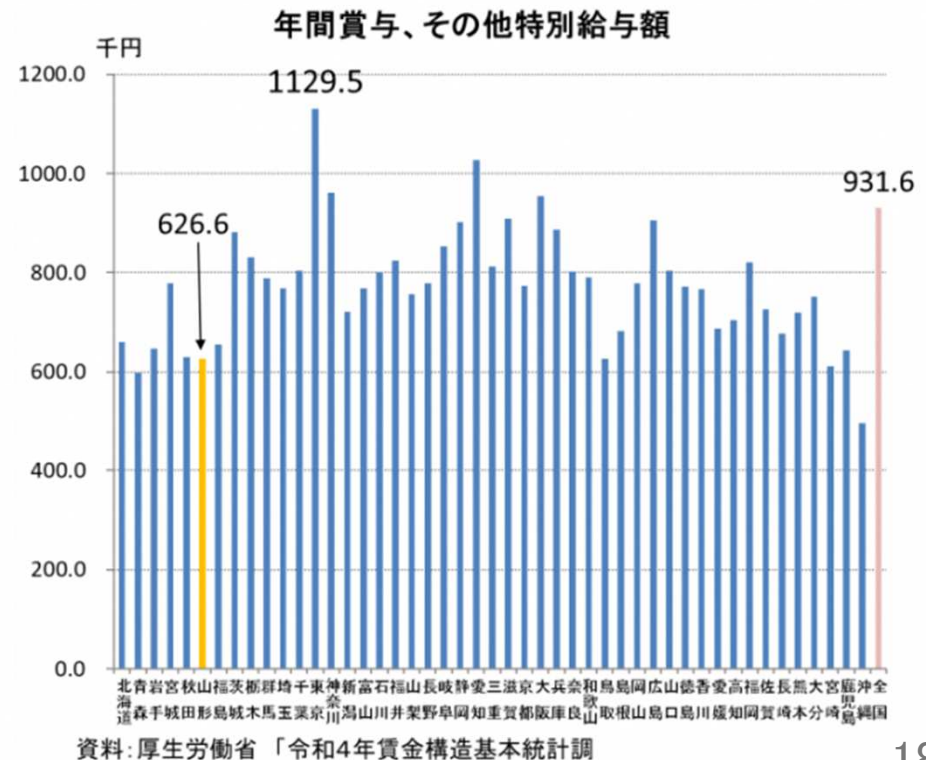
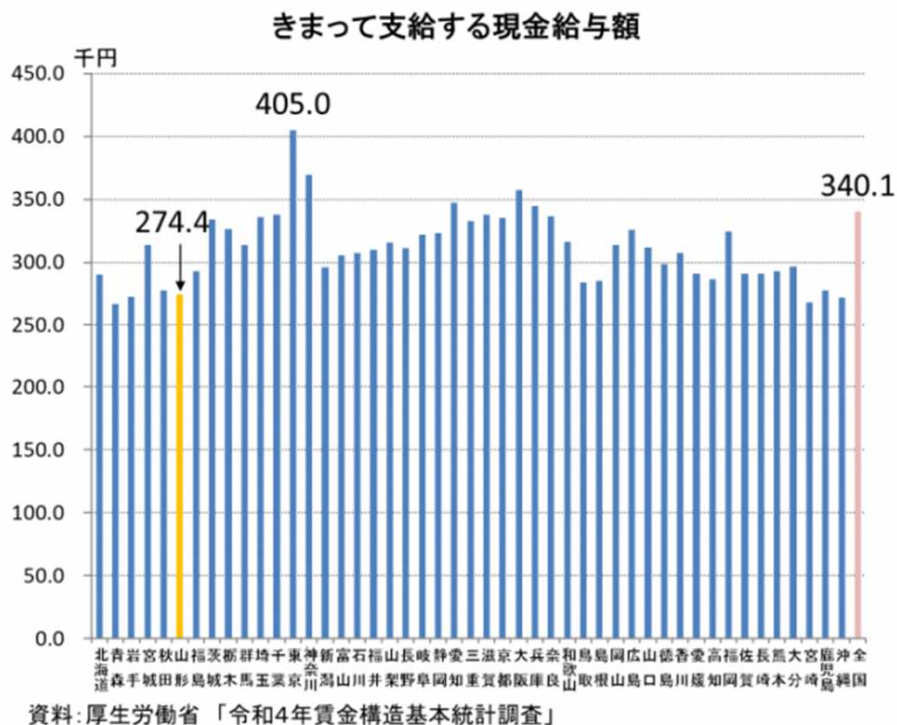
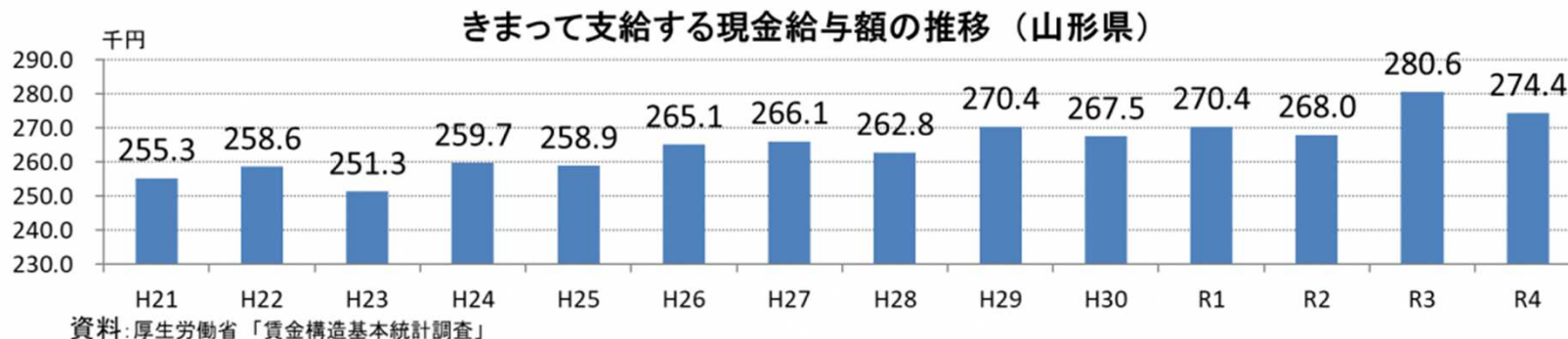
##### (3) 法定雇用率2.5%が適用される県等の教育委員会（法定雇用率2.5%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関数/機関数	⑤達成割合
計	7,473.5 人 ( 7,561.5 人 )	186.5 人 ( 190.5 人 )	2.50 % ( 2.52 % )	1 / 1 ( 1 / 1 )	100.0 % ( 100.0 % )
山形県教育委員会	7,473.5 人 ( 7,561.5 人 )	186.5 人 ( 190.5 人 )	2.50 % ( 2.52 % )		
全国	726,615.5 人 ( 726,284.5 人 )	16,990.0 人 ( 16,501.0 人 )	2.34 % ( 2.27 % )	64 / 95 ( 58 / 95 )	67.4 % ( 61.1 % )

## 2 産業 <賃金>

### 【給与等の状況】

- きまって支給する現金給与額は、274.4千円で全国第43位。全国平均の80.7%、東京都の67.8%の水準。
- 年間賞与、その他特別給与額は、626.6千円で全国第43位。全国平均の67.3%、東京都の55.5%の水準。



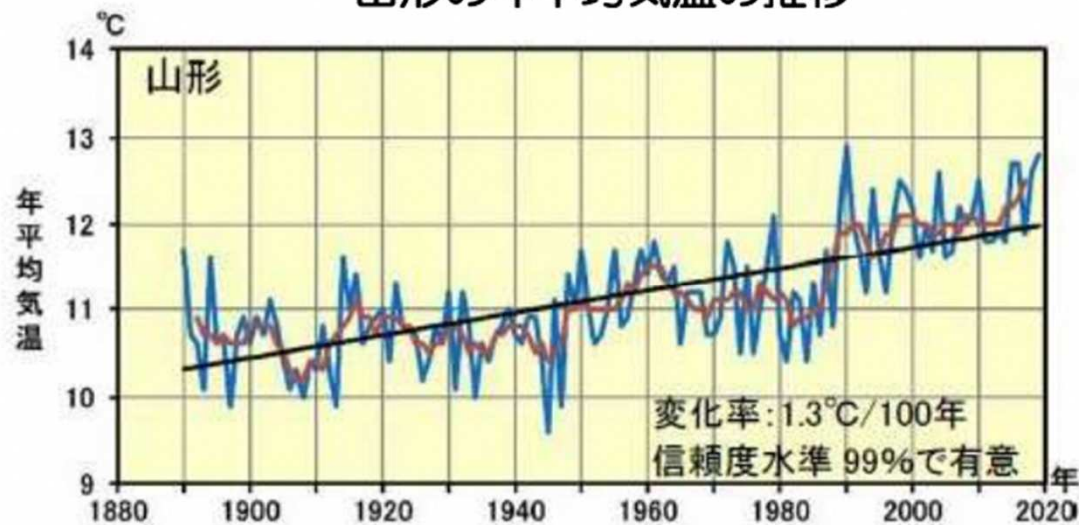
(資料) 県産業構造審議会資料 (R5. 9 山形県)

### 3 その他 <環境①>

#### 【本県の環境変動】

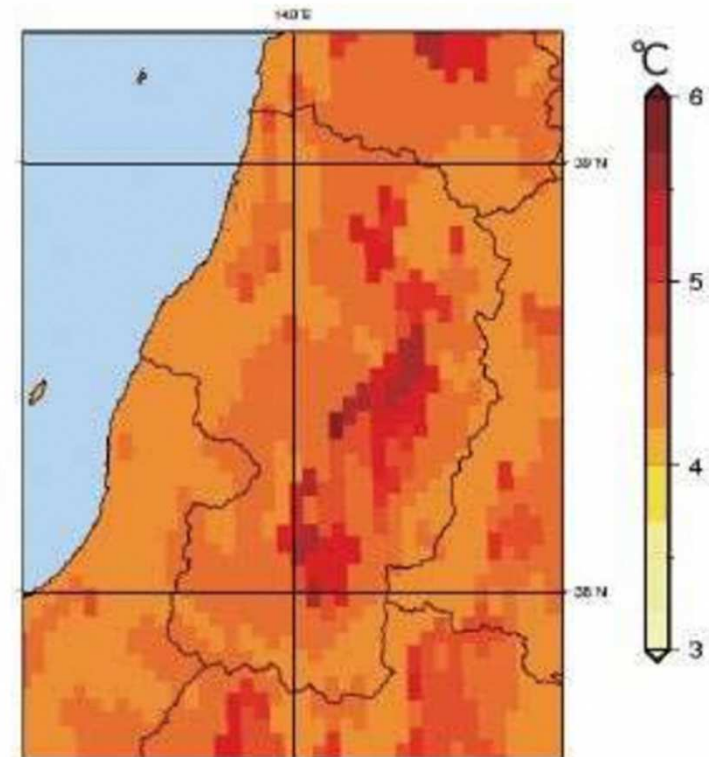
- 山形では100年当たり1.3℃、酒田では50年当たり1.2℃、新庄では50年当たり0.9℃の割合で上昇。
- 今後、温室効果ガスの排出削減対策がほとんど進まず、地球温暖化が最も進行した場合には、今世紀末の山形県の年平均気温は約4.7℃上昇すると予測。

#### 山形の年平均気温の推移



(出典) 仙台管区气象台「東北地方の気候の変化」

#### 山形県の年平均気温の将来変化予測



21世紀末の気温上昇の予測。  
赤色が濃い地点ほど平均気温の上昇が大きくなると予想される。

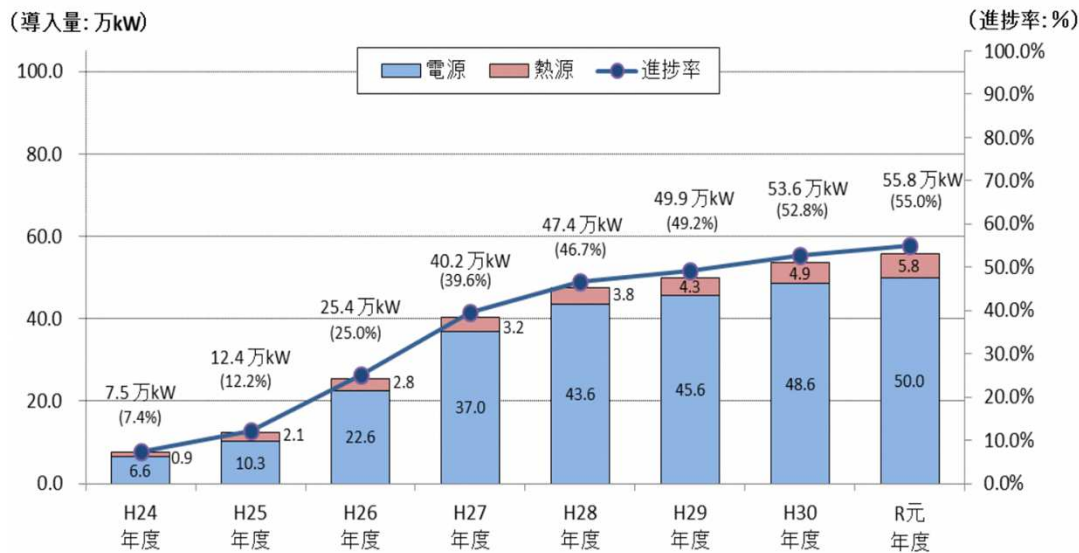
(出典) 仙台管区气象台「東北地方の地球温暖化予測情報」及び仙台管区气象台ウェブサイト

### 3 その他 <環境②>

#### 【本県の再生可能エネルギーとSDGs】

- 再生可能エネルギー導入量は55.8万kWとなり、概ね順調に進捗。エネルギー種別では、太陽光発電や中小水力発電、バイオマス発電は開発目標を達成した一方、風力発電と熱源開発は遅れ。
- SDGsの理解度をたずねたところ、「内容をある程度理解している」が43.4%で最も割合が高く、次いで「内容をあまり理解していない」が34.3%、「言葉を聞いたことはある」が8.8%の順。

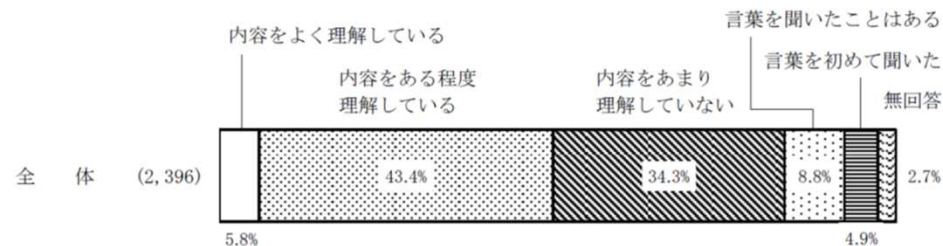
再生可能エネルギー導入量の推移



再生可能エネルギー導入量

区分	導入目標 (令和12年度)	令和元年度末導入量 (進捗率)
<b>電源</b>	87.7万kW	50.0万kW (57.0%)
風力発電	45.8万kW	8.2万kW (17.9%)
太陽光発電	30.5万kW	32.2万kW (105.6%)
中小水力発電	2.0万kW	2.0万kW (100.0%)
バイオマス発電	1.4万kW	7.6万kW (542.9%)
地熱・天然ガス発電等	8.1万kW	0.0万kW (0.0%)
<b>熱源</b>	13.8万kW	5.8万kW (42.0%)
バイオマス熱	3.4万kW	3.4万kW (100.0%)
その他熱利用	10.4万kW	2.4万kW (23.1%)
<b>合計</b>	101.5万kW	55.8万kW (55.0%)

問8 あなたは、「SDGs」についてどの程度理解していますか。(〇は1つ)



(資料) 第4次山形県環境計画 令和3年3月 山形県  
令和5年度県政アンケート調査報告書(山形県)

### 3 その他 <幸福・健康>

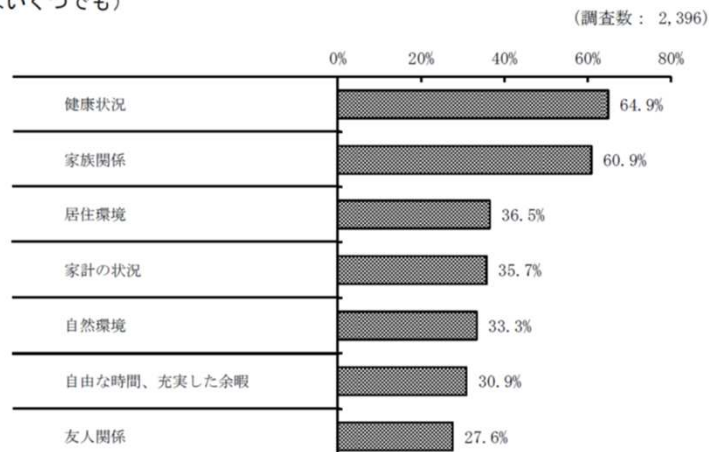
#### 【幸福、健康に対する県民の意識】

- 現在、どの程度幸福を感じているかについて、「やや幸福だと感じている」が35.9%で最も割合が高く、次いで「幸福だと感じている」が35.7%、「どちらともいえない」が19.3%の順。
- 幸福（充足している）かどうか判断する際に重視したものについて、「健康状況」が64.9%で最も割合が高く、次いで「家族関係」が60.9%の順。
- 新型コロナ前と比較して増した不安について、「健康に関する不安」が32.5%で最も割合が高く、次いで「生活の維持、収入に関する不安」が31.3%の順。

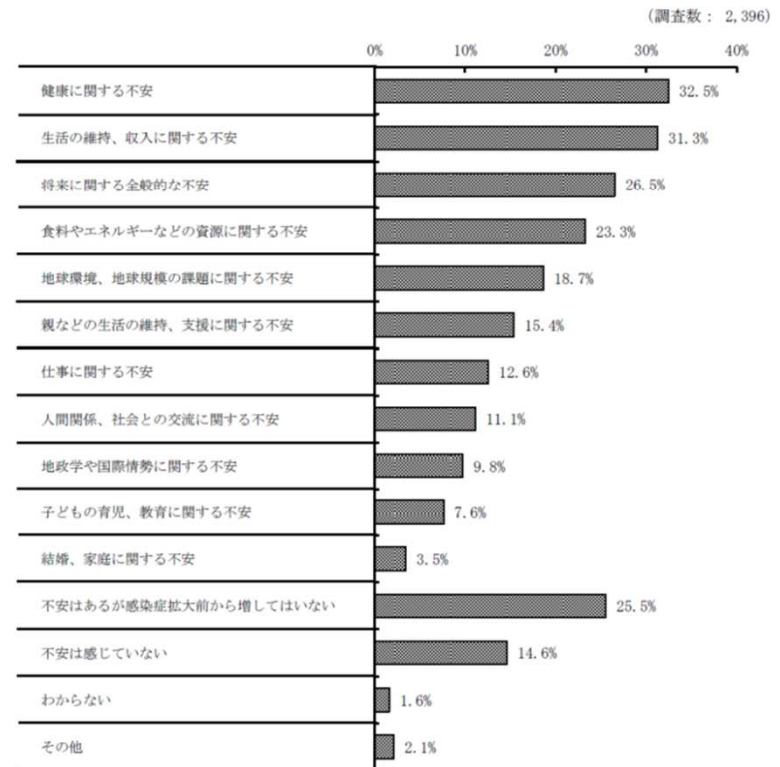
問4 あなたは現在、どの程度幸福を感じていますか。(〇は1つ)



問5 また、幸福（充足している）かどうか判断する際に重視したものは何ですか。(〇はいくつでも)



問6 新型コロナウイルス感染症拡大前（県内で感染者が確認された令和2年3月以前）とくらべて、不安が増していることがありますか。ある場合はどのような不安か、お答えください。(〇はいくつでも)



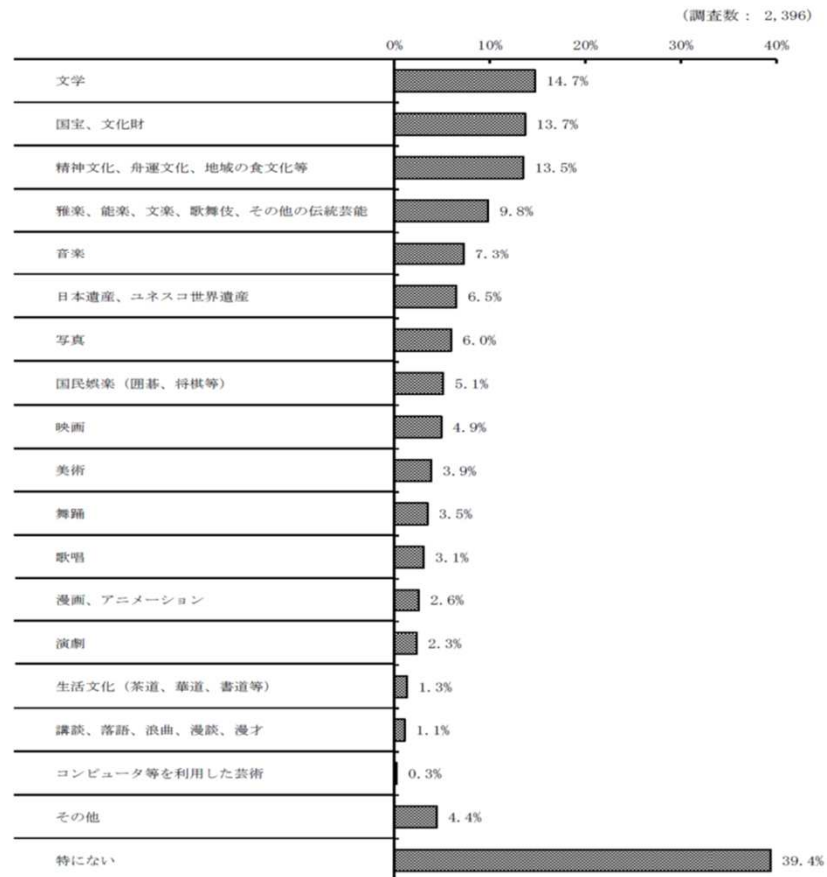
(資料) 令和5年度県政アンケート調査報告書 (山形県)

### 3 その他 <文化>

#### 【文化に対する県民の意識】

- 山形県の文化資源の中で、誇りに思い、県外にも紹介したいと思うものは、「文学」が14.7%で最も割合が高く、次いで「国宝、文化財」、「精神文化、舟運文化、地域の食文化等」の順。
- 文化芸術の鑑賞や活動などを行う上での課題は、「鑑賞してみたいと思うイベント・催事が誘致・開催される機会が少ない」が37.4%で最も割合が高く、次いで「文化芸術鑑賞や活動を行うための時間的又は金銭的余裕があまりない」が22.8%の順。

問 25 山形県の文化資源の中で、特に誇りに思い、県外にも紹介したいと思うものは何ですか。具体例と併せてお答えください。(〇はいくつでも)



問 28 あなたが、本県で文化芸術の鑑賞や活動などを行う上で課題となっていると感じるものは何ですか。(〇はいくつでも)

